

令和 2 年 4 月 17 日現在

機関番号：24201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K00677

研究課題名(和文)なぜ連携が起きるのか？ - 環境保全活動における多主体連携の生起要因に関する研究 -

研究課題名(英文)What are drivers for collaboration? A study on the factors affecting collaboration among multi-sectors in environmental conservation activities

研究代表者

井手 慎司 (Ide, Shinji)

滋賀県立大学・環境科学部・教授

研究者番号：50275161

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、環境保全のための多主体間連携の実態を把握することを目的として市民団体にアンケート調査を実施し、得られた156件の回答を分析した。その結果、88.5%に連携経験があり、活動分野による連携形態の差異は見られなかった。また、138の連携事業を類型化し、各類型の連携および実施団体の特徴を分析した結果、『市民型』団体は組織内の人材育成を積極的に実施し、市民団体間で小規模に連携している、『多主体型』団体は専門性が高く、多様な主体が資源を出し合い連携している、『行政型』団体は連携志向や他組織との繋がりを広げる意識が低く、行政から様々な資源提供を受けて活動していることなどが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって、国内の多様な分野の環境保全活動における多主体間連携の実態を把握することができた。調査から把握した、連携内容の詳細や関係主体が提供する資源等については今後連携を希望する団体の参考資料となることが考えられる。また、連携のタイプによって、人材育成の積極さや専門スキルの必要性、活動資源の調達方法などに特徴があることが分かった。以上のことは、活動団体が目指す連携の在り方に応じて連携すべき主体や習得すべきスキルなどについて参考になるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：To clarify actual situation of collaborative activities among various organizations for environmental conservation, this study conducted a questionnaire survey to NPOs and analyzed 156 respondents. As a result, 88.5% of NPOs had collaboration experience, and those activities type were not dependent on the field. Having classified 138 collaborative activities, it was considered that NPOs of type-A improve member's skills and collaborate with other NPOs in a small scale; type-B have high expertise and share resources with various organizations; and type-C have no intention of collaborating and receive various resources from governments.

研究分野：環境政策

キーワード：協働 環境NPO 住民参加

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、行政やNPO、企業、教育機関など多様な組織が気候変動や森林破壊、水質悪化など様々な分野の課題に対して世界規模や地域レベルで環境保全活動を実施している。また、特定非営利活動促進法が施行された1998年以降、公共課題の解決においてNPOに期待される部分が大きくなり、行政との協働や多様な主体間の連携による取組みが増加している。連携することによって資源や時間の節約、現行の取組みの改善、新たな地域課題への対応などの効果を期待できる。しかし、連携のきっかけを得られない、適切な連携先を見つけれない、連携によって事務作業や費用が余計にかかる場合があるなど連携には多くの課題がある。

環境保全活動の連携に関する研究では、特定のプロジェクトや事業を対象とするものは多い。しかし、これまでの研究では、活動分野による連携の差異についてその有無や詳細は明らかになっていなかった。

2. 研究の目的

本研究では、全国の環境保全団体における多様な分野の連携実態を把握し、活動分野による連携形態の差異、および、連携形態による事業の類型化から類型ごとの組織の特徴について明らかにすることを目的とした。

なお、本研究における連携とは「公共課題の解決のために2つ以上の主体が協力して取り組むこと」と定義し、「協力する」とは、各主体が所有する資源を「資金、人手、物資、場所、スキル、ネットワーク」の6種類とし、これらを共有する(相互に補う)こととした。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、まず、文献調査およびヒアリング調査を実施し、それらの結果を踏まえてアンケート調査を実施した。調査対象は、2018年5月時点で『環境NGO・NPO総覧オンラインデータベース』¹⁾に記載されていた特定非営利活動法人・任意団体の中から、活動の目的に「環境保全」が含まれ、かつ、メールアドレスを確認することができた1,707団体とした。調査項目と回答形式は表1に示す通り、連携実態の他、組織の特徴として「組織概要」「連携志向」「専門性」「外部との繋がり」について把握した。調査は、Googleフォームによって回答を求め、2018年8月2日から11月23日に実施、回収数は156件(回収率9.1%)であった。

回答結果の分析では、まず、連携実態として連携経験の有無や活動分野、連携期間、各組織の役割、コーディネーターの有無などについて単純集計した。次に、過去5年間に連携経験があった138事業を対象として[連携期間][連携組織数][連携コーディネーターの有無][行政負担率][スキル提供組織数][各組織の提供資源]を変数としてWard法、平方ユークリッド距離によってクラスター分析を行い、3つの類型に分け、類型ごとの組織の特徴を一元配置分散分析によって明らかにした。

表1 調査項目と回答形式

	調査項目	回答形式 (選択肢数)
連携実態	1.過去5年間の連携の有無	単一(3) 1
	2.連携開始の理由	複数(7)
	3.事業名・目的・活動場所	記述
	4.活動内容	複数(8)
	5.連携期間	記述
	6.活動や会議の頻度	リッカート(6)
	7.スタッフ数・連携組織数	記述
	8.各組織の提供資源	単一(2)
	9.コーディネーターの有無	単一(2)
	10.連携の課題	記述
組織概要	1.理事の年齢構成	単一(6) 2
	2.常勤職員の数	記述
	3.行政によって設立	単一(2)
	4.助成金の受託件数	単一(7)
	5.受賞歴の有無	単一(2)
連携志向	1.連携意欲	リッカート(5)
	2.連携ノウハウ	リッカート(5)
	3.他組織への呼びかけ	リッカート(5)
組織の専門性	1.課題解決方法の把握	リッカート(5)
	2.資格や専門知識の所有	リッカート(5)
	3.独自教材などの作成や共有	リッカート(5)
	4.人材育成の頻度	リッカート(5)
	5.外部の専門意見の取入れ	リッカート(5)
外部との繋がり	1.組織外の協力者	リッカート(5)
	2.同一課題活動組織との関わり	リッカート(5)
	3.ネットワーク組織との関わり	リッカート(5)
	4.交流の場への参加頻度	リッカート(5)
	5.組織外の協力者	リッカート(5)

1 連携中、過去5年に連携有/無の3択
2 10代-70代以上の理事の人数を0人-5人以上の選択肢で尋ねた

4. 研究成果

4.1. 全国の環境保全団体における連携の実態

調査の結果、回答した156団体のうち、現在連携している組織は80.8%(126団体)、現在は連携していないが過去5年間に連携した事がある組織は7.7%(12団体)、連携したことがない組織は11.5%(18団体)であった。これ以降の質問では、連携している(していた)活動のうち主な事業について回答を求めた。

単純集計のうちまず、各活動分野の事業数を図1に示す。図より、森林整備や植樹など「森林の保全・緑化」、河川の水質や生物調査など「水・土壌の保全」が20事業以上と多く、次いで市民共同発電や気候変動に関する啓発など「地球温暖化防止」、希少種の保護や外来植物の駆除など「生物多様性保全」、リサイクルなど「循環型社会」の順



図1 連携事業の活動分野の順

に多いことが分かる。図中の「環境教育」は森林や水環境の保全活動とともに実施されている場合はそれらの分野に含め、特定のフィールドではなく人材育成を主な目的とする場合にこの分野に含めた。また、「全般」は同一地域内で活動する組織間の交流会の開催など、分野を特定できない事業をこのカテゴリに分類した。

連携期間としては平均値が約 9.4 年、中央値は 6 年、最長で 68 年間継続している活動もあった。活動の頻度については、「年に 1 回」が 35.1%と最も多く、続いて「半年に 1 回」が 26.6%、「月に 1 回」が 19.1%であった。その他、シーズンによって頻度が異なるケースや活動内容によって実施頻度が全く異なるなどの回答もあった。一方、連携のための会議の頻度は「月に 1 回」が 42.6%と最も多く、この理由として、日常的な活動メンバーと異なるため丁寧な意見交換が必要であること、また、新たな活動の場合は立ち上げのための準備作業が多くあることなどが考えられた。

連携している主体数は「1~4 組織」が 52.9%と最も多く、続いて「10~29 組織」が 20.2%、「5~9 組織」が 18.6%であった。具体的な連携主体として、89 事業で「(回答団体以外の) 市民団体」、86 事業で「行政」、55 事業で「企業」が連携に関わっていた。それら主体の役割分担として各主体が提供している資源を確認したところ、回答団体は「人手」と「スキル」、市民団体は「人手」、行政は「資金」と「場所」、企業は「資金」と「人手」、大学は「人手」と「スキル」を主に提供していることが分かった。

一方、連携における多主体間の媒介役としてコーディネーターがいる事業は 64.4%、いない事業は 35.6%であった。コーディネーターの役割としては、65 事業で「活動の企画」、63 事業で「関係組織への情報提供や交渉」、60 事業で「連携組織の運営」が挙げられていた。さらに、58.8%が回答団体の内部に、27.1%が回答団体と外部の組織の両方にコーディネーターが存在していた。最後に、連携の課題として、64 事業で「活動資金が不足している」、40 事業で「事務局の負担が大きい」「メンバーの参加意欲に差がある」が挙げられていた。

4 2. 連携の特徴による組織の特徴

連携形態および連携事業への提供資源によって 138 の事業を類型化し、類型ごとの組織の特徴について分析した。まず、[連携期間][連携組織数][連携コーディネーターの有無][行政負担率][スキル提供組織数][各組織の提供資源]を変数としてクラスター分析を行った。結果、3 つの類型に分けることとした。次に、一元配置分散分析により多重比較を行い、連携形態と各組織の提供資源について類型間の差を確認した結果を表 2 に示す。表中、連携形態では各項目の平均値を記載し、1 つ以上の他の類型と有意差が認められた数値については、セルの色が濃いほど値が高いことを示す。提供資源では 1 つ以上の他の類型との間に有意な差を確認できたものについて、提供する組織の欄に資源名を記載した。また、平均値および資源名の右側に記載されているローマ数字は多重比較の結果 5%水準で有意差があった類型を意味する。次に、各類型における総事業数に対する 7 種類の各活動内容に取り組む事業数の割合を表 3 に示す。ここでは、1 つの連携事業の中で複数の活動内容を実施するケースが多いことに注意する必要がある。

表 2 の類型 I では、市民団体が物資やスキルを提供していることが多く、連携期間が比較的短い、また、連携組織数が少なく、行政負担率が低い等の特徴が見られた。これらのことから同類型では市民団体間において比較的小規模な連携をしていると考え『市民型』と名付けた。また、活動内容(表 3)を確認したところ、[清掃・駆除]を行う事業が 18%と比較的少ないものの、それ以外についてはいずれも 20-30%で活動分野に偏りは見られなかった。これらのことから、特定のテーマではなく、対象地域の課題や関係組織の関心・スキルに応じて連携組織が活動内容を決定していると考えられ

る。

表 2 各類型の連携の特徴

	市民型(70)	多主体型(25)	行政型(27)
連携期間	6.6 III	9.6 III	15.7 I, II
連携組織数	5.2 II	22.6 I	12.0
コーディネーターの有無	0.64	0.85 III	0.48 II
行政負担率	0.07 II, III	0.19 I, III	0.40 I, II
スキル提供組織数	1.4 II	3.8 I, III	1.1 II
市民団体	物III, スIII	場I, III, スIII	—
行政	—	スI, III	金I, II, 人I, II 物I, II, 場I
企業	—	物I, 場I, スI, III	—
大学	—	スI, III	—
研究所	—	スI, III	—

凡例：[金]資金、[人]人手、[物]物資、[場]場所、[ス]スキル

表 3 各類型の活動内容の特徴

類型	環境改善	モニタリング	環境教育・自然体験	清掃・駆除	交流会	啓発	議論・計画作り
市民型(70)	29%	25%	24%	18%	20%	30%	26%
多主体型(25)	27%	8%	35%	19%	46%	12%	58%
行政型(27)	66%	21%	14%	41%	14%	17%	17%

表 2 の類型 II では、多くの組織がスキルを提供している他、市民団体が場所を、企業が物資と場所を提供していた。これに関連して連携組織数やスキル提供組織数が多く、多様な主体が資源を出し合って活動しているため『多主体型』と名付けた。さらに表 3 より、[環境教育・自然体験]や[交流会]の活動が比較的多い他、過半数において[議論・計画作り]が実施されていた。これらのことから、同類型の連携では、連携組織が特定の分野における専門性を持ちながら、地域の

環境計画等を検討する委員会に参画しているものと考えられる。なお、事業に提供されているスキルの例として、ワークショップの進行やマネジメントを挙げている事業もあった。

表2の類型IIIでは、行政が資金、人材、物資、場所など様々な資源を提供していることから行政負担率も顕著に高く、行政との関わりが深いことから『行政型』と名付けた。また、連携期間が長く、コーディネーターやスキル提供組織数が少ないこと、さらに表3より、森林管理や河川整備等の[環境改善]や[清掃・駆除]などの活動が多かった。これらのことから、同類型の連携は、行政と共通した課題意識の基に行政主導で進められていると考えられる。

次に、類型化した連携事業に参加している組織の特徴をみていく。組織の特徴に関する設問について類型ごとに回答の平均値を求め、同値が他の類型と有意に差があるかを検定した結果を表4に示す。表中、平均値の右側に記載したローマ数字は多重比較の結果5%水準で有意差が見られた類型を意味し、1つ以上の他の類型と有意差が認められた数値について、黒色と灰色のセルはそれぞれ値が有意に高い・低いことを示す。

表4 各類型の組織の特徴

		市民型	多主体型	行政型
連携志向	連携意欲	3.81	4.23 III	3.59 II
	他組織への呼びかけ	2.89 II	3.81 I, III	2.79 II
	連携ノウハウの有無	2.95 II	3.84 I, III	2.68 II
外部との繋がり	ネットワーク組織への参加頻度	2.88 II	3.65 I, III	2.48 II
	同様課題へ取組む団体との関わり	3.45 II	4.15 I, III	3.03 II
専門性	資格・専門知識の有無	3.28 II	3.96 I, III	2.96 II
	教材・プログラムの有無	2.32 II	3.04 I	2.21
	人材育成の頻度	3.38 III	3.27	2.56 I

表より、『I.市民型』の団体では、人材育成の頻度のみが高い水準であった。同類型の連携は、連携期間が短く、連携組織数が少ないという特徴があった。このことから同類型の団体では、他組織との連携を開始したばかり、もしくは、活動の初期段階であるためメンバーの士気が高く、組織内メンバーのスキル向上に積極的であると考えられる。あるいは、連携期間が短く、比較的小規模な連携であるため、大学や研究所等の専門的な機関との繋がりがまだない、個々の活動者が担う作業量が多く、多様なスキルを求められるため人材育成が重視されている可能性もある。

次に『II.多主体型』の団体は、外部との繋がりが多い傾向が見られ、これは連携組織数が多く、様々な組織が多様な資源を提供しているという同類型の連携の特徴に関連していると考えられる。同類型の団体は特定の活動分野に関する専門知識を持っている人が組織内部におり、独自の教材プログラムを持っているなど専門性が高い。そのため、地域の環境計画作りなどの場において意見を求められ、多様な分野の専門性を持つ活動団体と知り合う機会があると考えられる。あるいは、ネットワーク組織へ参加することで他組織との情報交換が活発になり、多様な考え方や活動体制に触れる機会が多い可能性がある。これらの他組織との繋がりから、単一の団体では難しい目標を連携によって達成しうることを認識、経験しているため、連携意欲も高いと考えられる。

最後に『行政型』の団体は、ほとんど全ての項目において顕著に低い水準であった。これは、連携期間が長く、行政との関わりが強い連携の特徴に関連していると考えられる。同類型の団体の活動は1990年頃の環境問題を背景に行政主導で行われてきた清掃や植林などが多く、現在も行政主導で進められている、もしくは、行政の支援を受けて行われていると考えられる。活動メンバーの変化が少なく、財政的に安定している状態であれば、活動規模の拡大や活動内容の変更、活動体制の見直しなどについて検討する必要性に迫られていない可能性が高い。そのため、他組織との連携に関心が低く、ネットワークを広げたり課題に対する専門性を高める意識が低いと考えられる。

以上の結果について環境情報科学学術研究論文集に投稿し、掲載された。また、2019年11月に開催された2019年度環境情報科学研究発表大会において口頭発表を行った。

1) 独立行政法人環境再生保全機構，環境 NGO・NPO 総覧オンラインデータベース．< <https://www.erca.go.jp/jfge/ngo/html/main.php> > , 2018.5.9 参照

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 平山奈央子, 井手慎司, 佐藤祐一	4. 巻 33(7)
2. 論文標題 環境保全のための多主体間連携の実態とあり方に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境情報科学学術研究論文集	6. 最初と最後の頁 73-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 井手慎司
2. 発表標題 国内湖沼における流域内連携の実態
3. 学会等名 第17回世界湖沼会議（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平山奈央子
2. 発表標題 環境保全のための多主体間連携の実態とあり方に関する一考察
3. 学会等名 2019年度環境情報科学研究発表大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平山奈央子
2. 発表標題 A study on factors promoting cooperation and collaboration among stakeholders for conservation of Lake Biwa Basin
3. 学会等名 国際コモンズ学会（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	平山 奈央子 (Hirayama Naoko) (30623847)	滋賀県立大学・環境科学部・講師 (24201)	
研究 分担者	佐藤 祐一 (Sato Yuichi) (30450878)	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター・総合解析部門・専門研究員 (84201)	